政策環境建設常任委員会　議事次第

令和８年11月25日(水)
午後１時30分～
於：第２委員会室

１　開　　会

２　所管事項の調査

「再生可能エネルギーを取り巻く現状と今後について」
参考人：一般社団法人ローカルグッド創成支援機構
マネージャー　北橋　みどり　氏

３　その他

４　閉　　会

政策環境建設常任委員会　出席要求理事者名簿
(11月25日)

【総合政策環境部】	
総合政策環境部技監	笠　原　淳　史
政策環境総務課長	森　江　　誠
脱炭素社会推進課長	原　　圭太朗
循環型社会推進課長	水　落　高　明

（　計　4　名　）

京都府における再エネ導入拡大に向けた取組について

令和８年11月25日（水）
政策環境建設常任委員会　11月閉会中常任委員会
京都府総合政策環境部

京都府の温室効果ガス排出量の削減状況

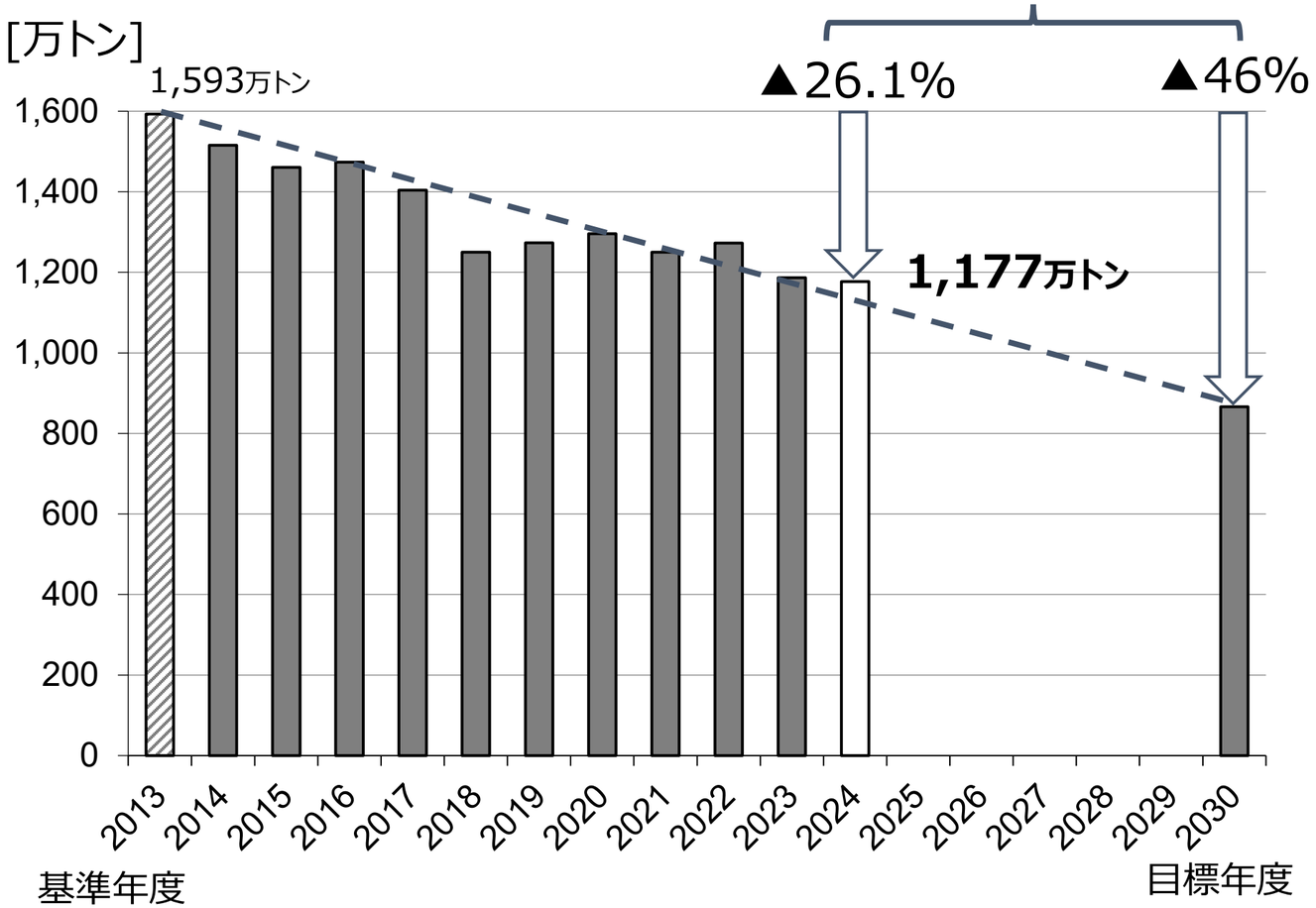
- 京都府の温室効果ガス削減目標　2030年度に2013年度比で46%以上削減。
- 府内における2024年度温室効果ガスの排出量は1,177万トン（2013年度比▲26.1%、前年度比▲0.8%）。
- エネルギー消費効率の向上や再生可能エネルギーの導入拡大等により、基準年度（2013年度）と比べて、減少。
- 削減目標の達成に向け、一層の省エネの推進とともに、**再エネの最大限の導入が重要。**

西脇知事による「2050年ゼロ」宣言

（2020年2月11日：「KYOTO地球環境の殿堂」表彰式にて）



再エネの最大限の導入が不可欠



京都府の再エネ導入・利用状況

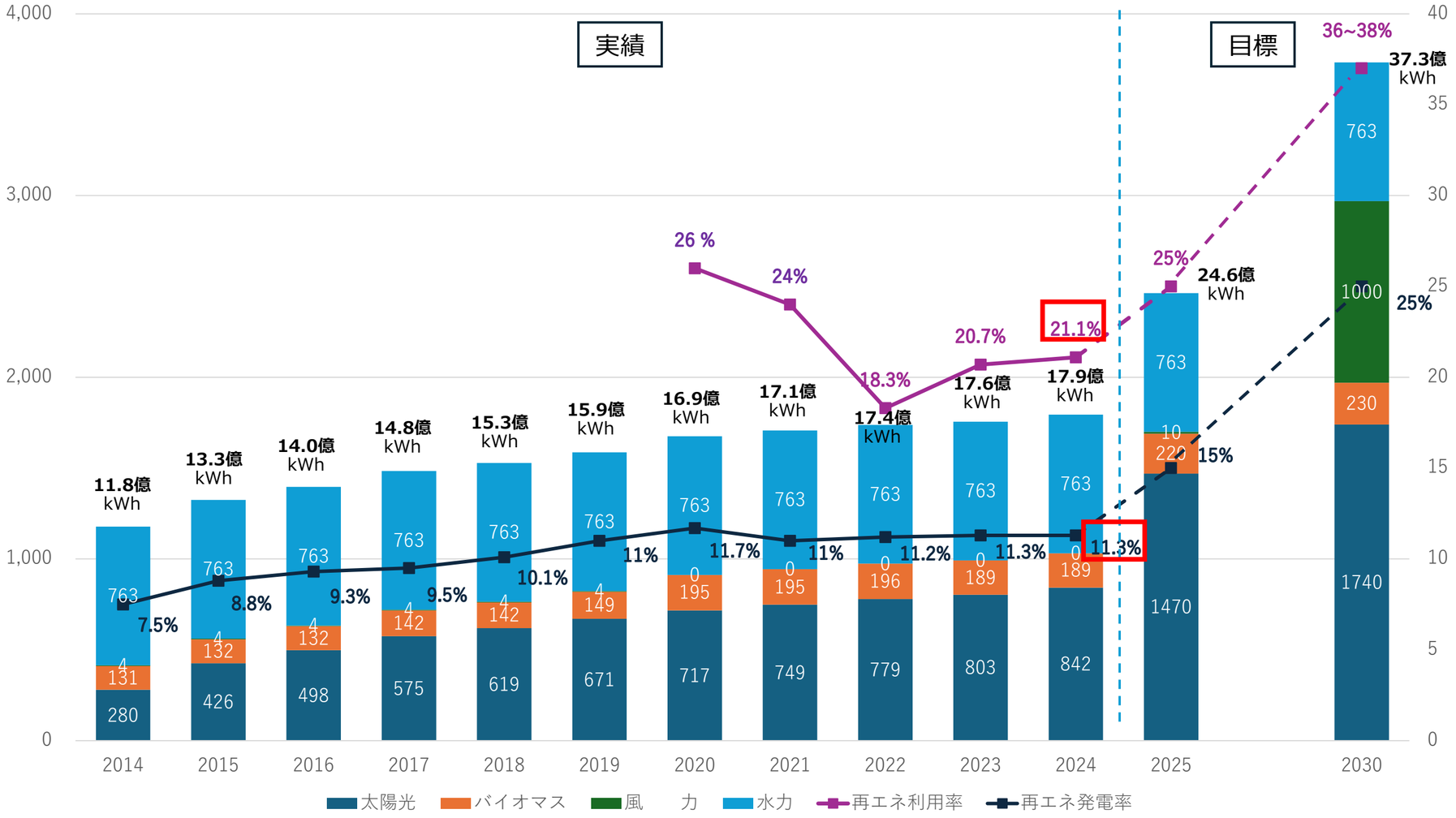
- 京都府再生可能エネルギーの導入等促進プラン（第３期）における再エネ導入量・使用量目標達成に向け、再エネの更なる導入拡大が必要

＜再エネ導入量割合＞　目標：25%以上（2030年度）　**実績：11.3%（2024年度）**※2040年度目標：28～33%

太陽光発電設備については着実に導入量を増やしているが、府内の総電力需要量が増加したことから割合は横ばい

＜再エネ使用量割合＞　目標：36～38%（2030年度）　**実績：21.1%（2024年度）**※2040年度目標：40～50%

府内への再エネ電力供給量が増加したことにより、再エネ電力使用量割合が増加



再生可能エネルギーを取り巻く現状

- 固定価格買取制度（FIT）における買取価格は低下しており、売電収入を目的とした導入から、**「地域で創り、賢く使う」自家消費への移行が重要。**
- また再エネ導入拡大にあたっては、**地域資源を活用した再エネ導入**により、地域経済の活性化や災害に強い地域づくりなど、社会課題の解決に貢献することが求められる。加えて太陽光パネルの大量廃棄を見据えた資源の有効活用を図ることが課題。

FIT制度における買取価格の低下

年度・太陽光発電	10kW以上 50kW未満	10kW未満
2012	**40円/kWh**	**42円/kWh**
2024	10円/kWh（地上設置） 12円/kWh（屋根設置）	16円/kWh
2025	**10円/kWh（地上設置）** **11.5円/kWh（屋根設置）**	**15円/kWh**

新電力ネットHP「FIT制度における買取/売電価格推移」から抜粋

地域共生型の再エネ導入

環境省は、地域共生型の再エネ導入を支援

- 適正な環境配慮の確保と、地域の合意形成
- 地域の住民・事業者が、積極的に事業に関与、連携
- 地域経済の活性化、防災などの社会課題の解決に貢献

環境省による取組

- 改正温対法に基づく再エネ促進区域（地域脱炭素化促進事業）の運用に関する支援を実施
- 環境アセスメント制度により、地域共生型の事業計画の立案を促進
- 地域脱炭素移行・再エネ推進交付金や、地域共生型再エネ導入加速化支援パッケージによる支援を実施



環境省HP「脱炭素地域づくり支援サイト」、農林水産省HP「営農型太陽光発電について」から抜粋

京都府における再エネ導入ポテンシャル

- 京都府は、森林面積が3/4を占め、可住地面積が全国平均より低く、**再エネの導入適地が少ない**。
- 建築物屋根や、**これまで設置が進まなかった農地や駐車場等への再エネ導入**が重要。

	太陽光発電ポテンシャル（順位）	森林率（%）	可住地面積割合（%＜順位＞）
京　　都	**39**	**74**	**25.5＜37＞**
近隣府県			
滋　賀	32	51	32.3＜25＞
大　阪	30	30	70.0＜1＞
兵　庫	15	67	33.0＜24＞
奈　良	45	77	23.1＜43＞
和歌山	43	77	23.8＜42＞
全国平均	-	67	33.0

太陽光発電ポテンシャル：環境省「REPOS」
森林率：林野庁「都道府県別森林率・人工林等（令和４年３月31日現在）」
可住地面積割合：総務省「統計でみる都道府県のすがた2024」

京都府における再エネ導入拡大に向けた取組

- 京都府では、環境省重点対策加速化事業を活用し、事業者や家庭向けに**自家消費を中心とした太陽光発電設備等の導入に係る支援**を実施。
- またソーラーカーポート、農地、ため池など再エネポテンシャルを最大限活用し、**周辺環境と調和した再エネ導入を促進**。

自家消費を中心とした再エネ導入の促進

目的・概要	● 屋根置きなど自家消費型の太陽光発電の導入促進 ● 環境省の重点対策加速化事業を活用した、自家消費を中心とした太陽光発電設備等の導入に係る支援を強化 ● 太陽光発電設備販売・施工事業者、市町村等に対して、経済合理性や防災力強化等自家消費のメリット等について周知を図る普及啓発・セミナーを実施



京都府HP「中小企業における排出量削減に向けた優良事例」から抜粋

令和７年度導入事例（宇治市）

周辺環境と調和した再エネ導入の促進

目的・概要	● 自然環境に配慮した地域共生型の再エネ導入を促進 ● 環境省の重点対策加速化事業を活用した、農地等への太陽光発電等の導入に係る補助事業を実施 ● 事業者に対して、農地等への太陽光発電設備等の導入や補助事業の認知度向上に係る普及啓発・セミナーを実施



令和７年度導入事例（福知山市）

京都府内における地域共生型再エネと地域新電力の取組

- 京都府内で市町村関与（出資・連携）の新電力としてたんたんエナジー(株)及び亀岡ふるさとエナジー(株)があり、エネルギーの地産地消に取り組む。
- このような市町村等の取組を周知し、地域共生型の再エネ導入拡大と電力の地産地消を促進していく。

たんたんエナジー株式会社（福知山）

目的・概要

- 設立日：2018年12月10日
- 5者による連携協定を締結し事業を開始。
  （福知山市、京都北都信用金庫、プラスソーシャルインベストメント株式会社、龍谷大学 地域公共人材・政策開発リサーチセンター、たんたんエナジー株式会社）
- 福知山市・南丹市などの**非FIT太陽光発電の余剰電力や卒FIT電気を買い取り、小中学校等の公共施設に供給**することで、エネルギーの地産地消・教育施設の脱炭素化。



たんたんエナジー株式会社HPから抜粋

亀岡ふるさとエナジー株式会社

目的・概要

- 設立日：2018年１月31日
- 出資者：亀岡市、ﾊﾟｼﾌｨｯｸﾊﾟﾜｰ㈱、亀岡商工会議所、㈱京都銀行、京都信用金庫、京都中央信用金庫、京都北都信用金庫
- 市内公共施設等約50施設に電力供給。
- **亀岡市年谷浄化センター消化ガス発電所や京都スタジアムから再エネ電力を調達し、電力の地産地消を推進。**

■京都スタジアム
太陽光発電所



発電設備容量：936.96kW
PCS容量　　：480.0kW

■亀岡市年谷浄化センター
消化ガス発電所



発電設備容量：175kW

亀岡市HPから抜粋

次世代型太陽電池の普及拡大

- 再エネ導入適地が少ない京都府では、建築物の屋根や未利用地のポテンシャルを最大限活用するため、薄く、軽く、曲がるという特性を有するペロブスカイト太陽電池をはじめとした**次世代型太陽電池の早期普及・普及拡大に向けた取組が重要**。
- これまで耐荷重等の制約により設置が困難であった場所を活用した再エネ導入の拡大や災害時の電力確保を図るため、**府有施設への率先導入**等により、導入事例の紹介や導入効果を横展開するなど、ペロブスカイト太陽電池の実装加速化に向けた取組を検討。

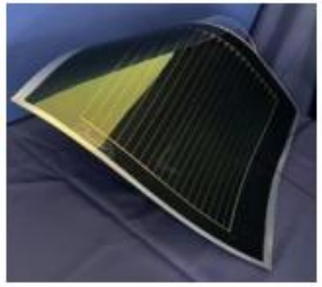
次世代型太陽電池の普及拡大

- 薄く、軽く、曲がるという特性を有し、これまで耐荷重等の制約により設置が困難であった場所への導入が可能
- 建築物の屋根や未利用地のポテンシャルを最大限活用した再エネ導入を促進

ペロブスカイト太陽電池　イメージ



出典：積水化学工業（株）



出典：（株）エネコートテクノロジーズ



出典：（株）東芝

ペロブスカイト太陽電池展開イメージ



①学校・体育館



②都市公園内の金属屋根



③庁舎等の壁面



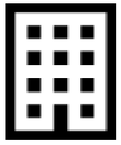
④府民利用施設の窓面



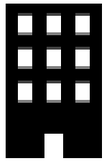
学校体育館や既存の工場・物流倉庫



連絡通路屋根や駅などのインフラ空間



工場やビルをはじめとしたさまざまな壁面



ビルや商業施設などのガラス建材

令和６年11月　次世代型太陽電池の導入拡大及び産業競争力強化に向けた官民協議会資料から抜粋

①：滋賀県HP「薄型軽量の国産フィルム型 ペロブスカイト太陽電池を県有施設へ全国初実装！！」
②③④：京都府HPから抜粋